

経営の概況

2020年11月



沖縄電力株式会社

目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2020年度 第2四半期決算の概要（対前年同期）	3
2020年度収支見通し	4
電力需要実績	5
電力需要見通し（2020年度・長期）	7
設備投資計画（電気事業）	8
事業環境と課題	9
中期経営計画（2019-2021）	10
中期経営目標達成に向けた取り組み	11
電気の販売拡大・離脱防止策	12
ガス供給事業・ESP事業の拡大策	13
LNG利活用策	14
分散型電源の活用	15
攻めの効率化	16
基盤整備に向けた取り組み	17
デジタルトランスフォーメーションの推進	18
事業基盤の特性	19

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,458,730人
世帯数	615,773世帯
面積	2,283 km ²
気候	亜熱帯・海洋性気候
位置	26°12'N 127°41'E
県内総生産(実質)	4兆3,540億円
観光収入	7,047億円

- ◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島々が点在。
- ◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。
- ◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2020年9月1日現在、面積は2020年7月1日現在
 県内総生産(実質)は2019年度実績見込、観光収入は2019年度

(出所：沖縄県、国土地理院)

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む37の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	3,739億 41百万円 (単体) 4,087億 89百万円 (連結)
従業員数	1,543名 (連結 : 2,752名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	L N G	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガス・ヒン	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	13ヶ所	19万0千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
合計		214万7千kW	

2020年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I
格 付	A+	A1	AA
見通し (方向性・アウトルック)	安定的	安定的	安定的

※ 2020年10月31日現在の長期優先債務格付

2020年度 第2四半期決算の概要（対前年同期）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2019/2Q (実績)	2020/2Q (実績)	増減率	2019/2Q (実績)	2020/2Q (実績)	増減率	2019/2Q (実績)	2020/2Q (実績)
売 上 高	111,032	104,496	△5.9%	106,366	100,124	△5.9%	1.04	1.04
営 業 利 益	8,762	10,924	+24.7%	8,483	10,490	+23.7%	1.03	1.04
経 常 利 益	8,398	10,724	+27.7%	8,214	10,372	+26.3%	1.02	1.03
四半期純利益	6,453 [※]	8,251 [※]	+27.9%	6,405	8,115	+26.7%	1.01	1.02

※親会社株主に帰属する四半期純利益

連結・単体ともに、4年ぶりの減収増益

【 収益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の減による売上高の減少

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の減少

2020年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2019 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2019 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2019 (実績)	2020 (見通し)
		2020 (7月公表)	2020 (今回)			2020 (7月公表)	2020 (今回)			
売 上 高	204,296	188,700	190,300	+1,600	194,471	178,400	180,200	+1,800	1.05	1.06
営 業 利 益	10,326	10,000	10,000	-	8,236	8,100	8,100	-	1.25	1.23
経 常 利 益	9,311	9,300	9,300	-	7,321	7,500	7,500	-	1.27	1.24
当期純利益	6,705 [※]	7,000 [※]	7,000 [※]	-	5,651	5,900	5,900	-	1.19	1.19

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結：減収（2年連続）、経常利益は前年度並み

単体：減収増益（2年連続）

[対 7月公表値]

【 収益 】

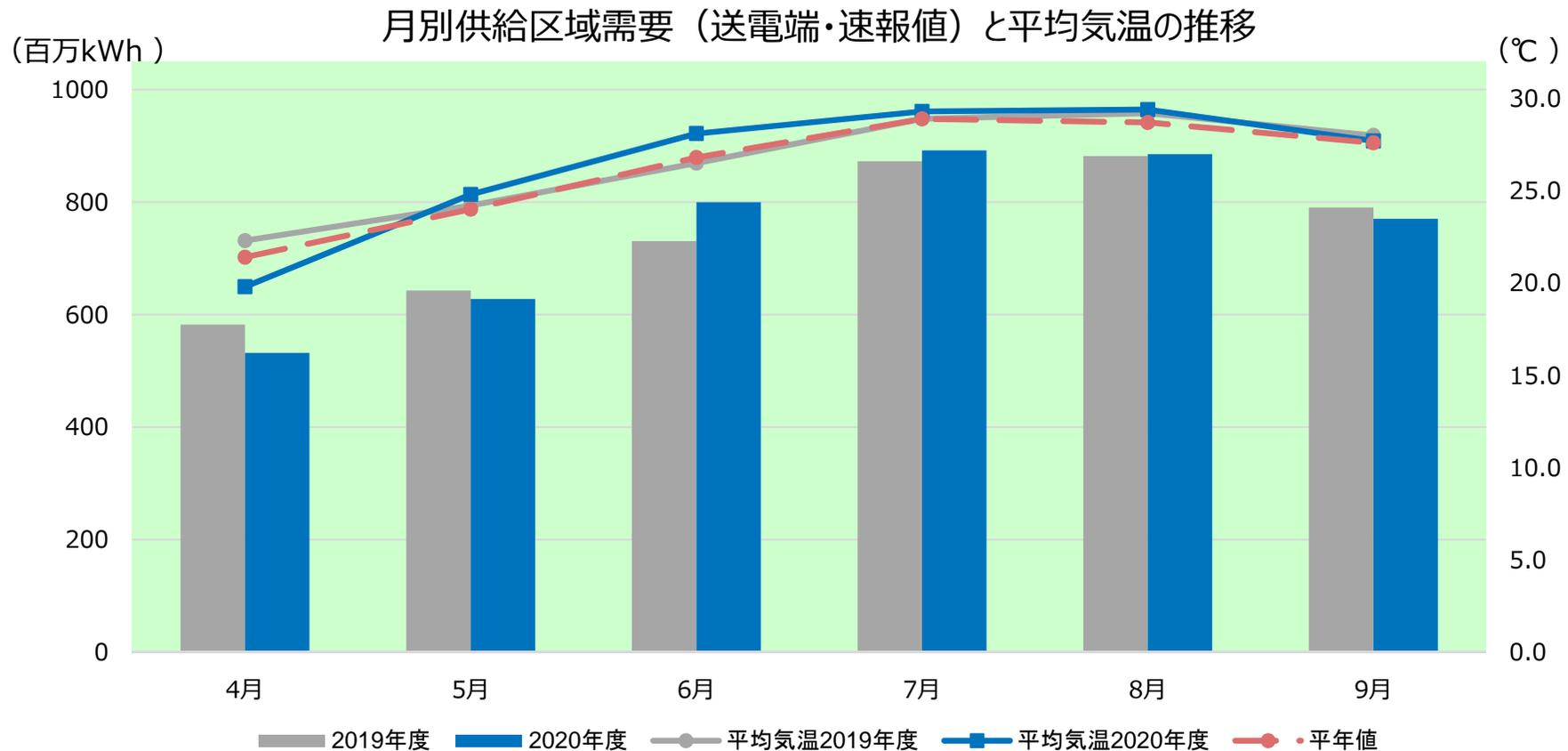
- 電気事業において、販売電力量の増加による電灯電力料の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料などの増加

新型コロナウイルスの感染拡大による第3四半期以降への影響については、算定が極めて困難なことから、本業績見通しには織り込んでおりません。

電力需要実績 (1/2)



月別供給区域需要（送電端・速報値） (百万kWh、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2020年度	532	628	800	892	886	771	4,508
2019年度	582	643	731	873	882	791	4,502
伸び率	△8.6	△2.3	+9.5	+2.2	+0.4	△2.6	+0.1

平均気温の推移 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2020年度	19.8	24.8	28.1	29.3	29.4	27.7	26.5
2019年度	22.3	24.2	26.5	28.9	29.2	28.0	26.5
平年値	21.4	24.0	26.8	28.9	28.7	27.6	26.2

電力需要実績 (2/2)

販売電力量 (対前年同期比較)

(単位：百万kWh,%)

	2019/2Q (実績)	2020/2Q (実績)	増減	増減率
電 灯	1,610	1,656	+46	+2.9
電 力	2,356	2,243	△113	△4.8
合 計	3,966	3,899	△67	△1.7

<電 灯>

気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増により、前年同期を上回った

<電 力>

新型コロナウイルス感染拡大の影響や他事業者への契約切り替えなどによる需要減により、前年同期を下回った

(参考) 発電電力量

(単位：百万kWh)

	2019/2Q		2020/2Q		増減	増減率	
	電力量	構成比	電力量	構成比			
自 社	石 炭	1,836	43.2%	1,756	42.2%	△80	△4.4%
	石 油	607	14.3%	584	14.0%	△23	△3.8%
	L N G	809	19.1%	852	20.4%	+43	+5.3%
	計	3,252	76.6%	3,192	76.6%	△60	△1.8%
そ の 他	994	23.4%	975	23.4%	△19	△1.9%	
合 計	4,246	100.0%	4,167	100.0%	△79	△1.9%	

<発電実績>

- ・発電電力量は前年同期比 1.9%減の 4,167百万kWh
- ・石炭火力（自社）発電電力量は前年同期比 4.4%減
- ・石油火力発電電力量は前年同期比 3.8%減
- ・LNG火力発電電力量は前年同期比 5.3%増

電力需要見通し（2020年度・長期）

販売電力量（2020年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2019年度 実績	2020年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	2,946	2,990	1.5
電 力	4,370	4,236	△3.1
合 計	7,316	7,226	△1.2

※先行きについて、新型コロナウイルス感染症の影響は算定が困難であるため、織り込んでおりません。

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2008年度 実績	2018年度 実績	2029年度 見通し	2008-2018 年平均伸び率	2018-2029 年平均伸び率
電 灯	2,887	2,960	2,824	0.3 (0.2)	△0.4 (△0.3)
電 力	4,589	4,493	3,819	△0.2 (△0.2)	△1.5 (△1.3)
合 計	7,476	7,453	6,643	△0.0 (△0.1)	△1.0 (△0.9)

※ 表中（ ）内の伸び率は気温補正後

（電 灯）

他事業者への契約切り替えの影響はあるものの、夏場の気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増により、前年度を上回る見通し（対前年伸び率：1.5%）

（電 力）

商業・宿泊施設の新設による需要増が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響や、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減により、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△3.1%）

（合計）

以上により、全体としては72億2千6百万kWhとなり、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△1.2%）

（電 灯）

人口や世帯数の増加による需要の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し（気温補正後 年平均伸び率：△0.3%）

（電 力）

新型コロナウイルス感染症の収束を前提に、人口や観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加や食料品製造業の増加を見込んでいるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し（気温補正後 年平均伸び率：△1.3%）

（合計）

以上により、全体としては66億4千3百万kWhとなる見通し（気温補正後 年平均伸び率：△0.9%）

設備投資計画（電気事業）

- 電源設備の高経年化対策や配電設備の新設・取替工事の増加により、2020年度は400億円程度の見通し。
- 流通設備の高経年化対策額の増加が見込まれるが、投資額の平準化を図っている。

設備投資額の推移

(単位：億円)

設備		2017		2018		2019		2020	
		実績	(計画)	実績	(計画)	実績	(計画)		(計画)
電 源		34	(60)	26	(41)	63	(67)		(115)
流 通	送 電	39	(57)	57	(88)	63	(87)		(86)
	変 電	21	(26)	23	(32)	39	(59)		(76)
	配 電	59	(74)	61	(79)	48	(77)		(106)
	小 計	120	(157)	141	(200)	151	(224)		(267)
そ の 他		14	(17)	5	(7)	16	(6)		(27)
合 計		168	(235)	173	(247)	230	(297)		(409)

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[2020年度 設備投資の主な内容]

電 源： 宮古第二発電所6・7号増設
 金武火力木質バイオマス供給設備設置
 牧港ガスエンジン発電設備設置工事

流 通： 需要増対応
 高経年設備取替
 停電時間短縮対応
 供給信頼度対応

事業環境と課題

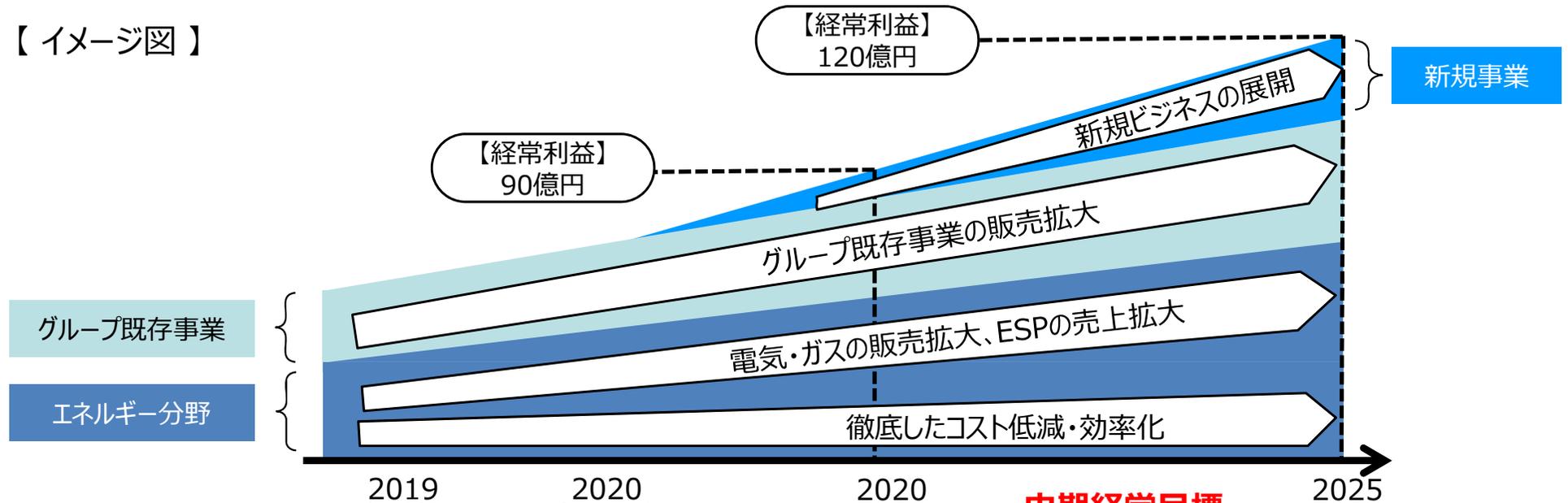
項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none">■ 人口、世帯数は引き続き増加するが、観光客数は足許で減少■ 沖縄エリアの電力需要は増加するが、その伸びは鈍化傾向■ 新電力の参入により、競争が進展■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	<ul style="list-style-type: none">■ 石炭からLNGへのシフトに伴い、燃料費負担が利益を下押し■ 収益性の向上（改善）が課題■ コスト構造の見直しが必要
CF	<ul style="list-style-type: none">■ 中期経営計画の実行により、設備投資は増加■ 当面、大規模電源開発の計画はなし
資本構成	<ul style="list-style-type: none">■ 自己資本は財務安定性に必要な水準を十分に確保■ 資本効率の改善が課題

中期経営計画(2019-2021)

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

【イメージ図】



		2019 (実績)	2020 (見通し)	2020 中期経営目標		2025
連結	経常利益	93億円	93億円	90億円以上	財務目標	120億円以上
	ROE	4.4%	4.5%	4%以上		5%以上
	自己資本比率	37.7%	36.7%	30%台を維持		30%台を維持
販売獲得量 ※1	電気	約140GWh	約173GWh	155GWh	主要数値目標①	330GWh
	ガス※2	約12,000t	約12,000t	13,500t		30,000t
グループ外売上 ※3		126億円	133億円	140億円	主要数値目標②	200億円以上

※1. 2016年度以降の累計 ※2. 旧一般ガス事業者への卸供給分除き ※3. 電気事業以外の売上

中期経営目標達成に向けた取り組み

- 目指すべき姿の実現ならびに中期経営目標の達成に向け、グループ収益の拡大、徹底したコスト低減・効率化、エネルギー安定供給の更なる強化に取り組む。
- 2019年5月に戦略推進タスクフォースを立ち上げ、部門横断での検討を実施。下記施策の実現に向けた取り組みを加速。2020年7月には戦略推進室を設置し、競争を勝ち抜くための強靱な企業体質の構築を目指す。

トップライン拡大

電気の販売拡大・離脱防止策

- ✓ オール電化・ハーフ電化推進
- ✓ 会員サイト、ポイントサービスの導入
- ✓ 離脱したお客さまへの営業強化
- ✓ 法人向け付加価値サービスの強化

ガス供給事業・ESP事業の拡大策

- ✓ 面的なエネルギー供給の展開
- ✓ ガス導管敷設による沿線需要の開拓
- ✓ 電気・ガスのセット販売

不動産事業戦略の策定

- ✓ 基地返還跡地等の都市開発への参画
- ✓ 県内のPPP/PFI案件への参画
- ✓ 保有不動産の有効活用

LNG利活用策

- ✓ 離島発電燃料のLNG化
- ✓ LNGバンカリング事業の展開

分散型電源の活用

- ✓ 小規模系統マイクログリッド技術の獲得
- ✓ 卒FIT関連サービスの展開
- ✓ 太陽光第三者所有モデルの展開

攻めの効率化・基盤整備

攻めの効率化

- ✓ 設備巡視・点検周期の見直し
- ✓ 支店・営業所業務の抜本見直し
(代替化・集約化・外注化・廃止)
- ✓ 中長期的な電源構成の検討

基盤整備

- ✓ 発電所IoT基盤の導入

デジタルトランスフォーメーションの推進

- ✓ 場所と手段を択ばない働き方の実現
- ✓ 業務のデジタル化・自動化推進
- ✓ サイバーセキュリティ、システム基盤整備、データ利活用等

※ 下線：実行フェーズ

電気の販売拡大・離脱防止策

- 電力小売全面自由化による需要離脱が進む中、引き続きお客さまに選択いただき、競争に勝ち抜いていくため、電気の販売拡大、離脱防止策に取り組む。

✓ オール電化・ハーフ電化の推進

- 電化機器リースサービス「りっか電化リース」の導入。
- 地域家電店や住宅設備メーカー等との連携強化。
- 販売チャネルの更なる拡大。
- 太陽光設置者向けプロモーションの実施。
- アマゾンプライムプレゼントキャンペーンの実施。

✓ 会員サイト、ポイントサービスの導入

- 電気料金でポイントが貯まる会員サイト『おきでん more-E』を開始（2020年9月）。
- 会員サイトを通じた様々なサービスを提供。
- お客さまの快適で豊かな暮らしをサポート。

✓ 離脱したお客さまへの営業強化

- お客さまニーズに合った最適な料金メニューの提案。
- エネルギーに関するコンサルティング活動を強化。

1

「おきでんEポイント」を貯める・使う

「おきでんEポイント」は買物、プロスポーツチームの応援、社会活動等の寄付に利用可能

サニー (ショッピング等) KICA (バス・モノレール料金支払い等) PEOPLE'S BANK 沖縄銀行 (金融サービス等) 琉球銀行 ※2021年2月より

F C琉球 (サッカー) RYUKYU 琉球ゴールデンキングス (バスケットボール) CORAZON 琉球コラソン (ハンドボール) ASTEEDA 琉球アステイダ (卓球)

こども未来 (こどもの貧困対策等) 琉球チャリティ基金 未来イフランド沖縄 (小中高生の部活動遠征費基金) MESH (医療サポート) おきなわアジェンダ21 (環境保全活動等)

2

見える化サービス

電気料金や太陽光の売電料金などをグラフ表示。よく似た家庭との比較などエネルギー分析が可能



3

情報提供サービス

暮らしに役立つコラムや地域の情報を掲載



4

参加型サービス

各種キャンペーンやイベント、アンケートに参加してポイントゲット！



ガス供給事業・ESP事業の拡大策

- 多様化するお客さまニーズに応えられる「総合エネルギーサービス事業者」として、ガス供給事業の推進と、ESP事業の取り組みを強化する。

✓ ガス導管敷設による沿線需要の開拓

- 基地跡地開発等で熱需要が期待される地域にガス導管を整備し、お客さまの燃料転換や街づくりにあわせた需要獲得を進める。

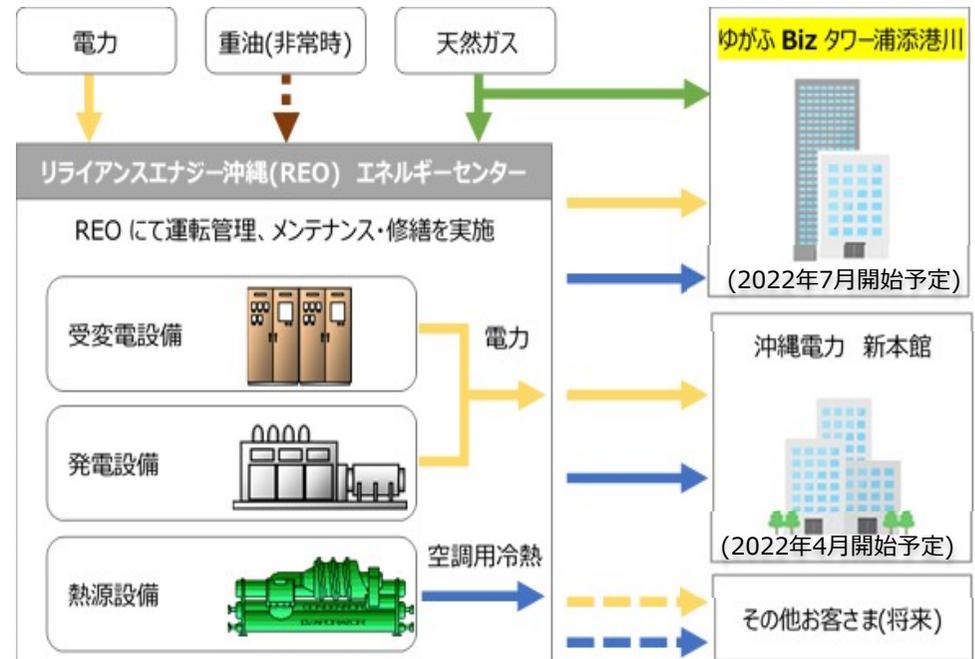


【設備の概要】

- (1) 供用開始：2023年度予定
- (2) 設備仕様：圧力（高圧仕様）、口径（300mm）、導管延長（約14km）

✓ 面的なエネルギー供給の展開

- 沖縄電力本店構内にエネルギーセンターを建設し、構内のビル、近隣に建設予定のホテル等への供給など、同センターを中心とした面的なエネルギー供給ビジネスを展開していく。（2022年春頃供給開始予定）



LNG利活用策

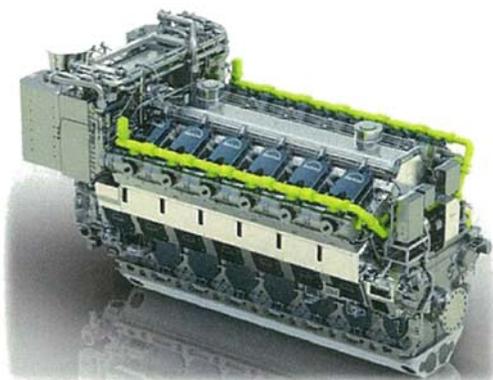
- 当社が安定的に調達するLNGを、本島電気事業やガス供給事業のみならず他の用途での利活用を目指す。
- CO2排出量の削減やエネルギーセキュリティの向上を図るため、宮古島において、重油とLNGの両方を利用できるデュアルフューエルエンジンを2021年度に導入する。

✓ 離島発電燃料のLNG化

宮古デュアルフューエルエンジンの概要

○宮古第二発電所 #6,#7

定格出力：12,000 kW × 2機
運開予定：2021年度内



C重油と天然ガスを任意に切り替え可能なエンジン

離島へのLNG輸送スキーム（検討中）

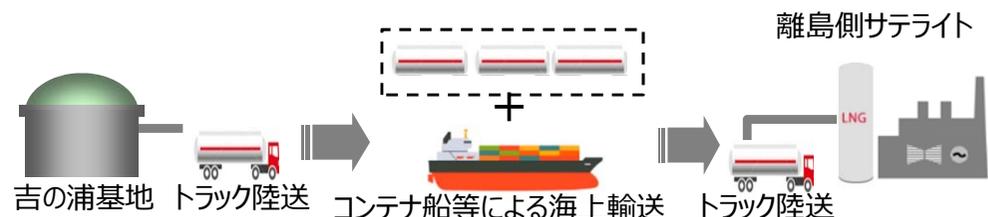
運用面の課題や経済性等を総合的に勘案し、輸送スキームを構築する

【内航船による輸送スキーム（イメージ）】



または

【ISOタンクコンテナによる輸送スキーム（イメージ）】

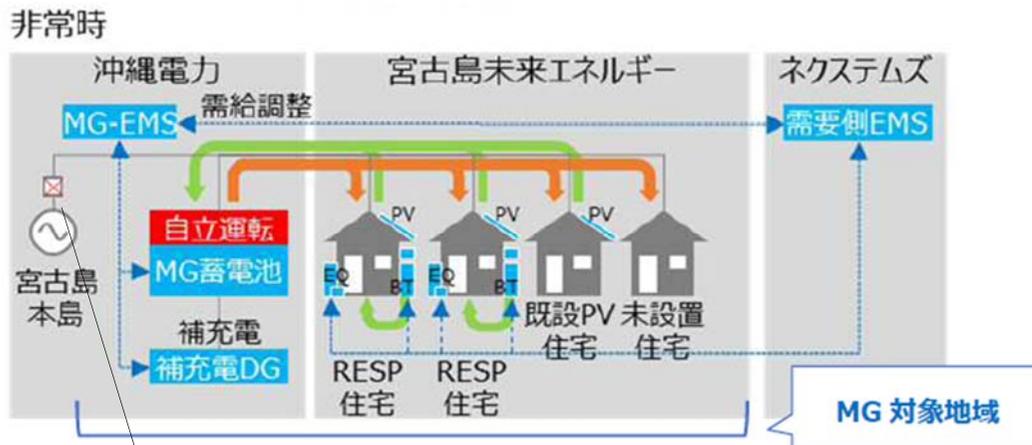


分散型電源の活用

■ 分散型電源が大量普及した環境を見据え、分散型電源の活用およびビジネスモデルの構築に向けて取り組む。

✓ 小規模システムマイクログリッド技術の獲得

- 宮古島市来間島での地域マイクログリッド構築事業を開始。
- 再生可能エネルギーの真の地産地消、非常時のエネルギー源確保による停電時間の短縮などに取り組む。
- 社会的ニーズの高まる脱炭素化や電力レジリエンスの強化、持続可能な社会の実現を目指す。

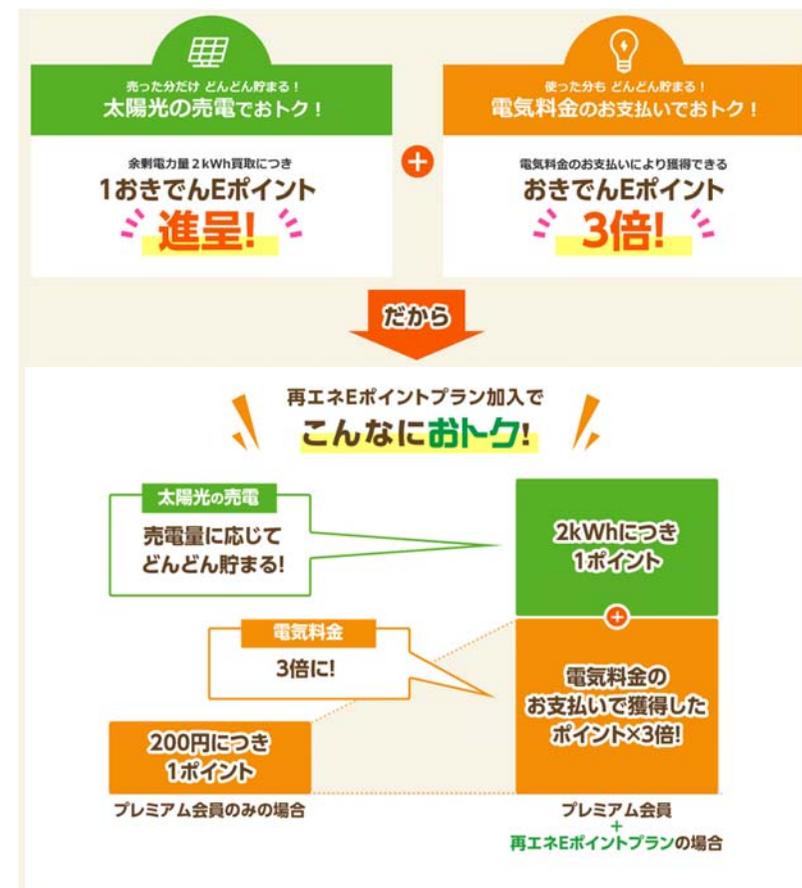


非常時に宮古島からの供給が途絶えても自立して電力供給が可能

- 当社設備からの送電
- PV、BTからの送電
- 通信制御

✓ 卒FIT関連サービスの展開

- 卒FITしたお客さまを対象に、会員サイト内でおトクにポイントが貯まる『再エネEポイントプラン』を開始。(2020年9月)



攻めの効率化

- 経営環境の変化を踏まえ、既成概念に捉われない業務効率化および収支改善に資する社内ルールの見直しを推進。

✓ 設備巡視・点検周期の見直し

- 安定供給の維持を前提に、設備部門全体的に保安規程の見直しを実施。



発電

[ボイラー/蒸気タービン 法定点検]
周期 2年/4年 ⇒ 最大6年



送電

[コン柱等 点検]
周期 4年 ⇒ 5年



変電

[主要遮断器 点検]
周期 12年 ⇒ 状態管理 適宜



配電

[配電設備 巡視]
周期 2年 ⇒ 4年
[柱上変圧器の接地抵抗 点検]
周期 5年 ⇒ 10年

発電設備（ボイラー/蒸気タービン法定点検）

- 吉の浦、具志川、金武の3発電所で、法定点検の延伸が可能となる認定（システムS）を取得。
- 設備の信頼性を維持した上で、柔軟な自主点検計画の立案が可能。
- 発電所IoT基盤も活用し、設備の状態監視を強化。

周期 \ 年	0	1	2	3	4	5	6
従来 (2年/4年)	法定		法定		法定		法定
システムS (最大6年)	法定	(柔軟な自主点検計画の立案)					法定

✓ 支店・営業所業務の抜本見直し

- 「代替化」、「集約化」、「外注化」、「廃止」の観点から効率化に向けた検討を実施。
- 将来的には、効率化により、収益拡大に向けた新たな業務への人員のシフトを図っていく。

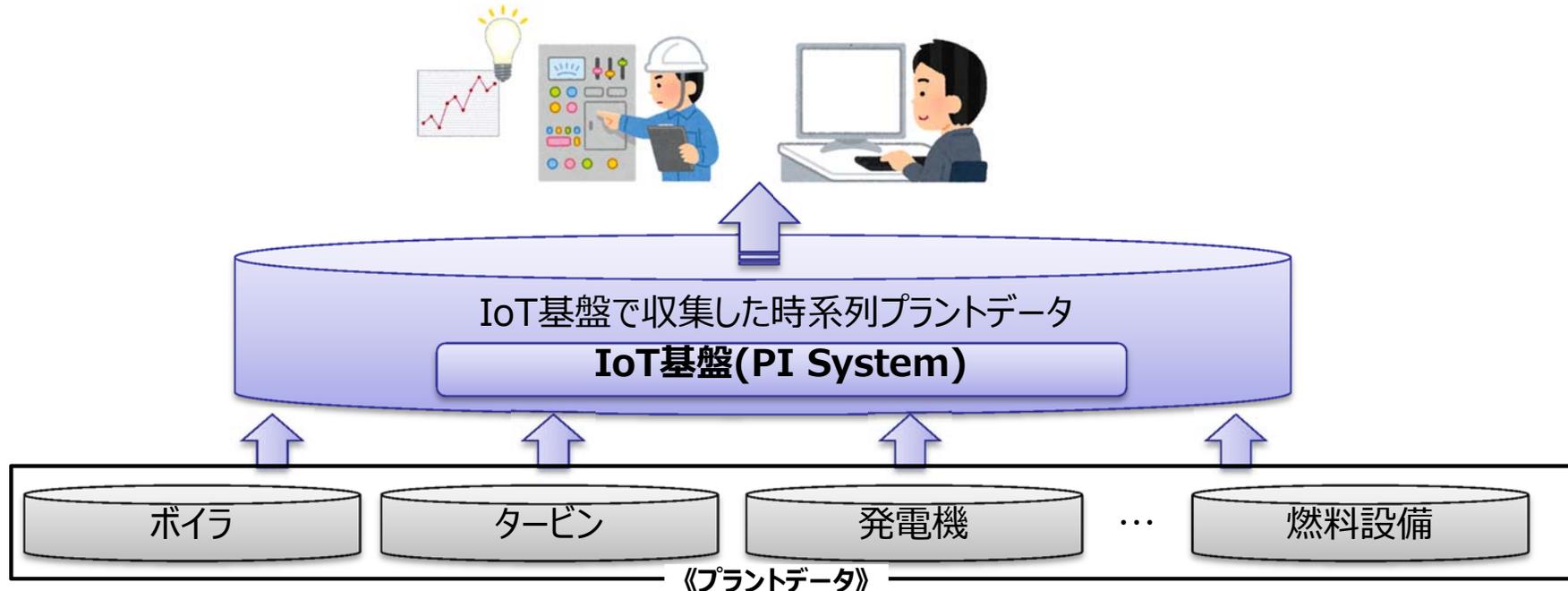
基盤整備に向けた取り組み

- 運用保守点検の高度化により、更なる安定供給の実現、業務効率化、電子化・自動化を図る。

✓ 発電所へのIoT基盤導入

- IoT基盤として、OSIsoft PI Systemを導入。
 - システム活用により、高度な運転管理や業務効率化が可能となる。
- ◆ 2019年度：吉の浦火力発電所(LNG)
 - ◆ 2020年度：具志川火力・金武火力(石炭)

IoT基盤(PI System) 活用による高度な運転管理や業務効率化



デジタルトランスフォーメーションの推進

- 2020年7月にDX推進事務局を設置し、「おきでんDX」によるありたい姿の実現に向けた検討を実施。
- 場所と手段を択ばない働き方の実現、業務のデジタル化・自動化推進についてプロジェクトを立ち上げ、検討を開始。

「おきでんDX」による
ありたい姿

おきでんDXとは、人財とデジタル技術等を活用したビジネス刷新である。
『攻めの効率化』を積極的に行いながら、『更なる安定供給』に努め、『トップラインの拡大』につなげる取組みを通じて**ステークホルダー(地域・お客さま・社員)**に**新たな価値を創出し、競争上の優位性を確保していく。**

ステークホルダー

地域とともに成長・発展



独自ノウハウ・社外知見・デジタル技術を融合

お客さまに選ばれ続ける企業



顧客接点強化、タイムリーな価値提供

社員一人ひとりが活躍
出来る改革の推進



どこでも働ける、多様なタレントの融合

攻めの効率化の実現



業務効率化、電子化・自動化

豊富な技術と
ノウハウの共有・継承



培った経験・技術力を継承

トップラインの拡大



データを活用し、新ビジネスの価値創出へ

人財×デジタル技術



ビジネス刷新

更なる安定供給の実現



運用保守点検高度化、早期復旧力強化

継続的・持続的な成長
を実現するDX人財の育成



ITリテラシ強化、スペシャリスト育成

沖電

事業基盤の特性

エネルギー需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口の増加や観光客の増加等を背景としたエネルギー需要の増加◆ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独システムのため、広域融通の枠外◆ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施◆ エネルギー事業者の参入により、競争が進展◆ 新電力による発電所建設計画が進行中
総合エネルギーサービス	<ul style="list-style-type: none">◆ LNGの導入により、ガスの販売を開始◆ 電気とガスを販売できる強みを活かし、総合エネルギーサービスを展開
電源設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独システムのため、高い供給予備力が必要◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成◆ 吉の浦火力の運開により、十分な供給力を確保
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 沖縄本島を含む11の独立システムで電力を供給◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none">◆ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている◆ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与◆ 小規模かつ独立システムのため再エネ接続量に限界が生じやすい

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp